



平成18年11月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月25日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9313 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.maru8.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡邊 洋三  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 立川 彰  
 TEL (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成19年1月25日 配当支払開始予定日 平成19年2月28日  
 定時株主総会開催日 平成19年2月27日 単元株制度採用の有 有(1単元1,000株)

1. 18年11月期の業績 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	3,583	(△27.5)	479	(△19.4)	470	(△15.0)
17年11月期	4,942	(40.6)	594	(119.2)	553	(157.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年11月期	137	(△41.8)	9	84	—	—	2.5	4.4	13.1
17年11月期	236	(108.6)	19	39	—	—	4.9	5.4	11.2

(注) ① 期中平均株式数 18年11月期 13,991,650株 17年11月期 12,191,790株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月期	11,433	5,872	5,872	5,872	51.4	402	44
17年11月期	9,834	5,007	5,007	5,007	50.9	410	73

(注) ① 期末発行済株式数 18年11月期 14,591,650株 17年11月期 12,191,650株  
 ② 期末自己株式数 18年11月期 8,350株 17年11月期 8,350株

2. 19年11月期の業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,783	259	140
通期	3,485	419	232

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円90銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	—	6.0	6.0	73	30.9	1.5
18年11月期	—	7.0	7.0	102	71.1	1.7
19年11月期(予想)	—	7.0	7.0			

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		50,191		9,718		△40,472	
2		506		—		△506	
3		233,123		198,093		△35,029	
4		54,636		57,838		3,201	
5		49		13,604		13,554	
6		—		20,903		20,903	
7		52,597		5,149		△47,447	
8		△230		△190		40	
		390,874	4.0	305,117	2.7	△85,757	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,770,223		6,786,574		16,351	
減価償却累計額		3,603,867	3,166,355	3,773,258	3,013,315	169,391	△153,040
(2) 構築物		485,463		494,661		9,198	
減価償却累計額		273,899	211,563	305,919	188,741	32,020	△22,822
(3) 機械及び装置		447,818		452,105		4,287	
減価償却累計額		313,794	134,024	331,802	120,303	18,008	△13,720
(4) 車両運搬具		140,088		144,061		3,973	
減価償却累計額		113,087	27,001	120,121	23,939	7,034	△3,061
(5) 工具器具及び備品		220,004		294,253		74,249	
減価償却累計額		152,841	67,163	167,008	127,244	14,167	60,081
(6) 土地	※1		3,215,233		4,231,050		1,015,817
(7) 建設仮勘定			182,500		341,891		159,391
		7,003,842	71.2	8,046,486	70.4	1,042,644	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		465		△24	
(2) ソフトウェア		18,153		15,807		△2,345	
(3) その他		5,282		5,066		△216	
		23,926	0.2	21,339	0.2	△2,587	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1	945,281		938,807		△6,474	
(2) 関係会社株式		128,625		128,625		—	
(3) 出資金		15,680		15,680		—	
(4) 従業員長期貸付金		19,288		17,853		△1,435	
(5) 関係会社長期貸付金		875,000		1,516,300		641,300	
(6) 長期前払費用		905		3,030		2,125	
(7) 差入保証金		353,974		354,522		548	
(8) 会員権		15,784		16,034		250	
(9) 繰延税金資産		15,624		19,565		3,940	
(10) その他		50,476		54,818		4,341	
(11) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		—	
投資その他の資産合計		2,416,030	24.6	3,060,626	26.7	644,596	
固定資産合計		9,443,798	96.0	11,128,452	97.3	1,684,654	
資産合計		9,834,673	100.0	11,433,570	100.0	1,598,896	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		84,195		70,827		△13,367	
2 短期借入金	※1	1,500,000		2,437,136		937,136	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	698,840		508,840		△190,000	
4 未払金		7,200		64,369		57,169	
5 未払費用		98,589		96,719		△1,870	
6 未払法人税等		9,057		87,086		78,028	
7 未払消費税等		39,247		—		△39,247	
8 前受金		139,525		147,950		8,424	
9 預り金		6,788		4,837		△1,950	
10 その他		1,572		2,277		704	
流動負債合計		2,585,015	26.3	3,420,043	29.9	835,028	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,374,733		1,180,893		△193,840	
2 預り保証金		667,254		635,647		△31,606	
3 退職給付引当金		200,136		187,638		△12,497	
4 役員退職慰労引当金		—		137,124		137,124	
固定負債合計		2,242,123	22.8	2,141,303	18.7	△100,819	
負債合計		4,827,139	49.1	5,561,347	48.6	734,208	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	2,122,000	21.6	—	—	—	
1 資本準備金		1,644,936		—		—	
資本剰余金合計		1,644,936	16.7	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		180,330		—		—	
2 任意積立金							
(1) 災害準備積立金		2,598		—		—	
(2) 退職慰労積立金		76,858		—		—	
(3) 特別償却準備金		7,885		—		—	
(4) 別途積立金		290,070	377,412	—		—	
3 当期末処分利益		594,280		—		—	
利益剰余金合計		1,152,022	11.7	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金							
		90,327	0.9	—	—	—	
V 自己株式							
	※4	△1,751	△0.0	—	—	—	
資本合計		5,007,534	50.9	—	—	—	
負債資本合計		9,834,673	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,527,600	22.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,046,936			—
資本剰余金合計		—	—	2,046,936	18.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	180,330			—
(2) その他利益剰余金							
災害準備積立金		—	—	2,598			—
退職慰労積立金		—	—	76,858			—
特別償却準備金		—	—	4,302			—
別途積立金		—	—	290,070			—
繰越利益剰余金		—	—	663,629			—
利益剰余金合計		—	—	1,217,790	10.6		—
4 自己株式		—	—	△1,751	△0.0		—
株主資本合計		—	—	5,790,574	50.7		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	81,648	0.7		—
評価・換算差額等合計		—	—	81,648	0.7		—
純資産合計		—	—	5,872,223	51.4		—
負債純資産合計		—	—	11,433,570	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 保管料		847,435		882,786		35,351		
2 荷役料		339,548		313,418		△26,129		
3 運送料		426,046		377,653		△48,392		
4 貸倉庫料		1,606,992		1,672,973		65,980		
5 不動産賃貸料		267,101		198,007		△69,093		
6 不動産受入手数料		9,617		12,308		2,691		
7 不動産売上		1,332,963		—		△1,332,963		
8 雑収入		112,693	4,942,397	100.0	126,133	3,583,282	100.0	13,440
								△1,359,114
II 売上原価								
1 給料手当		172,723		169,105		△3,618		
2 賞与		70,283		65,484		△4,798		
3 退職給付費用		33,823		29,928		△3,895		
4 荷役作業費		288,659		277,416		△11,242		
5 福利厚生費		42,149		39,297		△2,852		
6 借倉庫料		866,905		877,256		10,351		
7 不動産賃借料		25,958		25,958		—		
8 再保管費		57,990		54,381		△3,609		
9 荷役経費		33,238		23,008		△10,229		
10 減価償却費		253,191		243,387		△9,804		
11 運送費		387,191		348,384		△38,807		
12 租税公課		116,398		136,336		19,938		
13 保険料		9,796		7,385		△2,411		
14 修繕費		219,729		50,068		△169,660		
15 消耗備品費		26,468		26,708		239		
16 光熱動力費		75,360		85,233		9,872		
17 燃料油脂費		1,383		1,217		△166		
18 交通費		8,070		8,239		169		
19 通信費		5,454		5,300		△154		
20 交際接待費		3,610		2,316		△1,294		
21 支払手数料		13,042		5,385		△7,657		
22 不動産売上原価		1,006,333		—		△1,006,333		
23 その他		83,378	3,801,140	76.9	78,245	2,560,045	71.4	△5,132
売上総利益			1,141,256	23.1		1,023,237	28.6	△118,019
III 販売費及び一般管理費								
1 報酬給料手当		202,463		223,650		21,187		
2 賞与		53,643		53,321		△322		
3 退職給付費用		17,835		39,165		21,329		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		—		26,092		26,092		
5 福利厚生費		54,960		54,138		△821		
6 減価償却費		14,458		14,643		184		
7 租税公課		18,917		16,536		△2,381		
8 旅費交通費		9,663		8,942		△720		
9 通信費		5,191		4,450		△741		
10 交際接待費		9,407		9,769		362		
11 諸会費		4,503		6,661		2,157		
12 支払手数料		68,041		26,767		△41,273		
13 貸倒引当金繰入額		50		—		△50		
14 その他		87,458	546,594	11.1	60,085	544,224	15.2	△27,373
営業利益			594,661	12.0		479,012	13.4	△115,649

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,328		24,133		15,805	
2 受取配当金		8,046		9,460		1,414	
3 保険配当金		2,586		2,154		△431	
4 保険解約返戻金		—		20,282		20,282	
5 その他		2,144	21,104	4,660	60,691	2,516	39,586
V 営業外費用							
1 支払利息		62,493		59,604		△2,889	
2 株式交付費	※1	—		9,627		9,627	
3 その他		1	62,495	1	69,233	0	6,738
経常利益			553,271		470,469		△82,801
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	207,566		487		△207,079	
2 貸倒引当金戻入益		—		40		40	
3 その他		10	207,576	—	527	△10	△207,049
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	24,412		1,088		△23,324	
2 固定資産売却損	※4	286,796		—		△286,796	
3 投資有価証券評価損		19,446		5,139		△14,307	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		—		111,032		111,032	
5 その他		14,761	345,416	6,836	124,095	△7,925	△221,320
税引前当期純利益			415,430		346,900		△68,529
法人税、住民税 及び事業税		177,059		219,523		42,463	
法人税等調整額		1,926	178,985	△10,309	209,213	△12,236	30,227
当期純利益			236,445		137,687		△98,757
前期繰越利益			357,834		—		—
当期末処分利益			594,280		—		—

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			594,280
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		1,791	1,791
計			596,071
III 利益処分額			
配当金		73,149	73,149
IV 次期繰越利益			522,921

(注) 前事業年度の配当金は普通配当1株につき6円といたします。

## ④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成17年11月30日残高	2,122,000	1,644,936	180,330
事業年度中の変動額			
新株の発行	405,600	402,000	
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	405,600	402,000	—
平成18年11月30日残高	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年11月30日残高	2,598	76,858	7,885	290,070	594,280	△ 1,751	4,917,206
事業年度中の変動額							
新株の発行							807,600
剰余金の配当					△ 73,149		△ 73,149
特別償却準備金の取崩			△ 3,582		4,812		1,229
当期純利益					137,687		137,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 3,582	—	69,349	—	873,367
平成18年11月30日残高	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△ 1,751	5,790,574

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年11月30日残高	90,327	5,007,534
事業年度中の変動額		
新株の発行		807,600
剰余金の配当		△ 73,149
特別償却準備金の取崩		1,229
当期純利益		137,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 8,678	△ 8,678
事業年度中の変動額合計	△ 8,678	864,688
平成18年11月30日残高	81,648	5,872,223

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物 定額法 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸物件等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物 5年～50年 構築物 6年～20年 機械及び装置 7年～18年 車両運搬具 4年～7年 工具器具備品 2年～18年  無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 建物 定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については定率法を採用。 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～18年  無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理をしております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方法 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末（中間期末含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>当事業年度は、当該事案がなかったことから損益への影響はありません。</p>
2 役員賞与に関する会計基準	—	<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>当事業年度は、支給がないため損益への影響はありません。</p>
3 役員退職慰労引当金に関する会計方針	—	<p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より役員報酬・賞与・退職慰労金に関する規程に基づき期末要支給額を引当金計上することといたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当事業年度下期にグループとして整備改訂を行ったこと、並びに役員退職慰労金を役員の在任期間に合わせて費用配分することにより、期間損益の適正化並びに財務体質の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い当事業年度発生額26,092千円は販売費並びに一般管理費に計上し、過年度分111,032千円は特別損失に計上しております。この結果従来と同一の会計基準によった場合に比べ営業利益並びに経常利益は26,092千円、税引前当期純利益は137,124千円各々減少しております。</p> <p>また当該規程の整備改定を当事業年度下期に行い、平成18年11月開催の取締役会において当事業年度より引当金を計上する旨の決議を行ったことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>この結果当事業年度の方法によった場合に比べて営業利益並びに経常利益は13,046千円多く、税引前中間純利益は124,078千円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,872,223千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,868千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,868千円減少しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,739,132千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,964,237千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 574,789千円</p> <p>上記に対する債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 717,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する 長期借入金 608,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社(東北丸八運輸) 借入金 61,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">江東倉庫事業協同組合 借入金 748,073千円</p> <p>なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。</p> <p>2 債務保証 27,176千円 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行なっております。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 19,200,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 12,200,000株</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 8,350株</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が90,327千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,739,132千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,821,980千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 560,058千円</p> <p>上記に対する債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,020,084千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 614,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する 長期借入金 418,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社(東北丸八運輸) 借入金 36,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">江東倉庫事業協同組合 借入金 657,233千円</p> <p>2 債務保証 681,265千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1	※1 当中間会計期間まで営業外費用として表示しておりましたが「新株発行費」は、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 207,038千円 その他 527千円 <hr/> 計 207,566千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 487千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10,926千円 機械及び装置 9,236千円 構築物 1,539千円 工具器具及び備品 1,191千円 ソフトウェア 1,100千円 その他 419千円 <hr/> 計 24,412千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 200千円 工具器具及び備品 756千円 車両運搬具 131千円 <hr/> 計 1,088千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 26,880千円 土地 259,803千円 その他 112千円 <hr/> 計 286,796千円	※4
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 7,548千円	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 23,815千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,350	—	—	8,350

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																
<p>1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,655千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">998,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,838千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具	取得価額相当額	16,999千円	減価償却累計額相当額	15,655千円	期末残高相当額	1,343千円	1 年 内	1,343千円	1 年 超	—千円	合 計	1,343千円	支払リース料	2,728千円	減価償却費相当額	2,728千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	998,709千円	合 計	1,149,838千円	<p>1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">847,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,709千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具	取得価額相当額	—千円	減価償却累計額相当額	—千円	期末残高相当額	—千円	1 年 内	—千円	1 年 超	—千円	合 計	—千円	支払リース料	1,343千円	減価償却費相当額	1,343千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	847,580千円	合 計	998,709千円
	工具器具																																																
取得価額相当額	16,999千円																																																
減価償却累計額相当額	15,655千円																																																
期末残高相当額	1,343千円																																																
1 年 内	1,343千円																																																
1 年 超	—千円																																																
合 計	1,343千円																																																
支払リース料	2,728千円																																																
減価償却費相当額	2,728千円																																																
1 年 内	151,129千円																																																
1 年 超	998,709千円																																																
合 計	1,149,838千円																																																
	工具器具																																																
取得価額相当額	—千円																																																
減価償却累計額相当額	—千円																																																
期末残高相当額	—千円																																																
1 年 内	—千円																																																
1 年 超	—千円																																																
合 計	—千円																																																
支払リース料	1,343千円																																																
減価償却費相当額	1,343千円																																																
1 年 内	151,129千円																																																
1 年 超	847,580千円																																																
合 計	998,709千円																																																

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)  
子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)  
子会社株式で時価のあるものはございません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">3,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△3,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,802千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△66,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,624千円</td> </tr> </table>	未払事業所税等損金不算入額	2,837千円	その他	553千円	繰延税金資産(流動)合計	3,390千円	事業税	3,341千円	繰延税金負債(流動)合計	3,341千円	繰延税金資産(流動)との相殺額	△3,341千円	繰延税金資産(流動)の純額	49千円	退職給付引当金繰入限度超過額	74,003千円	減価償却超過額	288千円	ゴルフ会員権評価損	5,350千円	その他	2,159千円	繰延税金資産(固定)合計	81,802千円	特別償却準備金	4,182千円	その他有価証券評価差額金	61,995千円	繰延税金負債(固定)合計	66,178千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△66,178千円	繰延税金資産(固定)の純額	15,624千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,604千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">76,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">55,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△63,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,557千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△58,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,565千円</td> </tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	8,717千円	未払社会保険料否認	4,159千円	その他	727千円	繰延税金資産(流動)合計	13,604千円	退職給付引当金否認	76,368千円	役員退職慰労引当金否認	55,809千円	投資有価証券評価損否認	2,091千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,477千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	2,188千円	繰延税金資産(固定)小計	141,808千円	評価性引当額	△63,251千円	繰延税金資産(固定)合計	78,557千円	特別償却準備金	2,953千円	その他有価証券評価差額金	56,039千円	繰延税金負債(固定)合計	58,992千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△58,992千円	繰延税金資産(固定)の純額	19,565千円
未払事業所税等損金不算入額	2,837千円																																																																						
その他	553千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	3,390千円																																																																						
事業税	3,341千円																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	3,341千円																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺額	△3,341千円																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	49千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	74,003千円																																																																						
減価償却超過額	288千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,350千円																																																																						
その他	2,159千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	81,802千円																																																																						
特別償却準備金	4,182千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	61,995千円																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	66,178千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺額	△66,178千円																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	15,624千円																																																																						
未払事業税等損金不算入額	8,717千円																																																																						
未払社会保険料否認	4,159千円																																																																						
その他	727千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	13,604千円																																																																						
退職給付引当金否認	76,368千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	55,809千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	2,091千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	3,477千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																						
その他	2,188千円																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	141,808千円																																																																						
評価性引当額	△63,251千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	78,557千円																																																																						
特別償却準備金	2,953千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	56,039千円																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	58,992千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺額	△58,992千円																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	19,565千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	投資有価証券評価損否認	0.6%	役員退職慰労引当金否認	16.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.1%	ゴルフ会員権評価損否認	1.0%	貸倒引当金繰入限度超過額	0.5%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																						
住民税均等割	0.9%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																						
投資有価証券評価損否認	0.6%																																																																						
役員退職慰労引当金否認	16.1%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																						
住民税均等割	1.1%																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	1.0%																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	0.5%																																																																						
その他	△0.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%																																																																						

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 410円73銭	1株当たり純資産額 402円44銭
1株当たり当期純利益 19円39銭	1株当たり当期純利益 9円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
純資産額の合計(千円)	—	5,872,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,872,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	14,591,650

### 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	236,445	137,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,445	137,687
普通株式の期中平均株式数(株)	12,191,790	13,991,650

## 重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 2. 役員の異動

該当事項はありません。